

中山間直接支払い業務にシステムを活用した事例を紹介します。

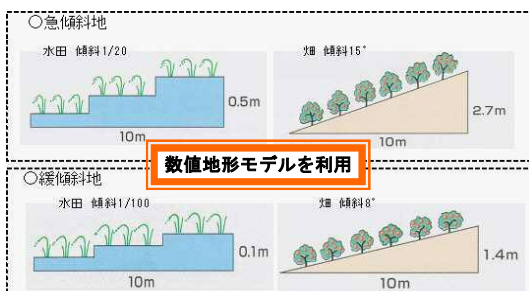
(1/2)

活用する団体：県，市町村

取組概要

内容：中山間地域直接支払いの各団地における傾斜角度を水土里情報システムで算定し、申請図面及び算定資料に活用している。

- 経緯：①従来は1/5,000地形図等の紙媒体から距離を計測し、高さについては単点測量を行い、傾斜角度を算定した。
- ②水土里情報システムオプション機能である「縦断勾配測定機能」を使用し、傾斜角度を算定。



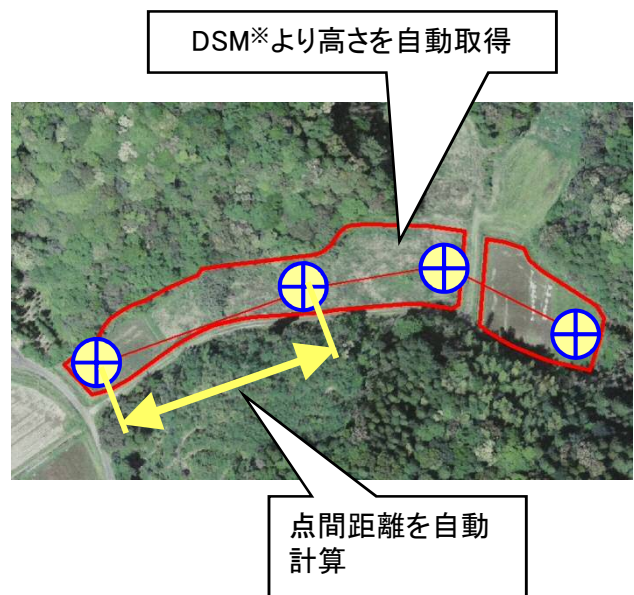
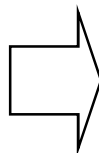
・申請する団地ごとにエリアを作図し、各協定(集落協定・個別協定)ごとにおける「交付対象面積」を把握できる

(※DSMとは、高さデータ(数値地形モデル))

背景：オルソ

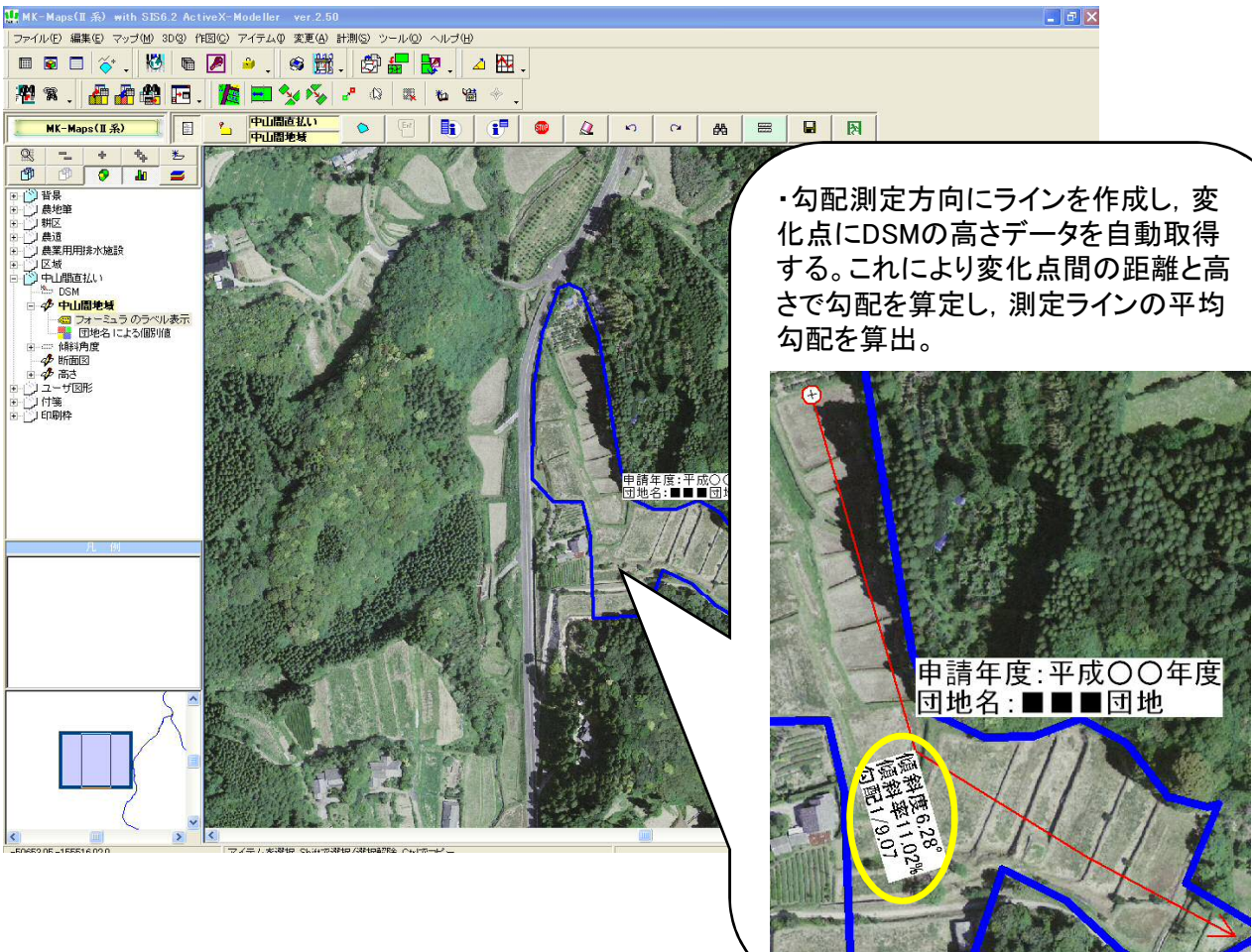


背景：DSM※



期待される効果

- ①現地で傾斜角度の算定を行うための単点測量が不要となった。
- ②各協定(集落協定・個別協定)ごとの傾斜角度の算定ラインを水土里情報システム上で検討が自由にでき、修正作業等も容易となる。



今後の活用予定

今後は、地区の次期見直し時に水土里情報システムを使用し、活用する予定。

利用者の声

地区の見直し作業時において、傾斜角度をシミュレーションが行えることにより適正な申請と大幅な作業効率のアップになる。